

景気動向指数 速報からの改訂状況 (平成31(2019)年4月分)

令和元(2019)年6月24日
経済社会総合研究所
景気統計部

	4月分C I (平成27(2015)年=100)	
	速報	改訂
先行指数	95.5	95.9
一致指数	101.9	102.1
遅行指数	104.6	104.6

	3か月後方移動平均値	
	速報	改訂
先行指数	96.0	96.1
一致指数	101.5	101.6
遅行指数	104.5	104.6

	7か月後方移動平均値	
	速報	改訂
先行指数	96.9	97.0
一致指数	101.8	101.8
遅行指数	104.5	104.5

	前月差(ポイント)	
	速報	改訂
先行指数	-0.2	0.2
一致指数	0.8	1.0
遅行指数	0.1	0.0

	3か月後方移動平均値の前月差(ポイント)	
	速報	改訂
先行指数	-0.24	-0.10
一致指数	0.50	0.57
遅行指数	-0.07	-0.06

	7か月後方移動平均値の前月差(ポイント)	
	速報	改訂
先行指数	-0.56	-0.50
一致指数	0.01	0.04
遅行指数	0.07	0.07

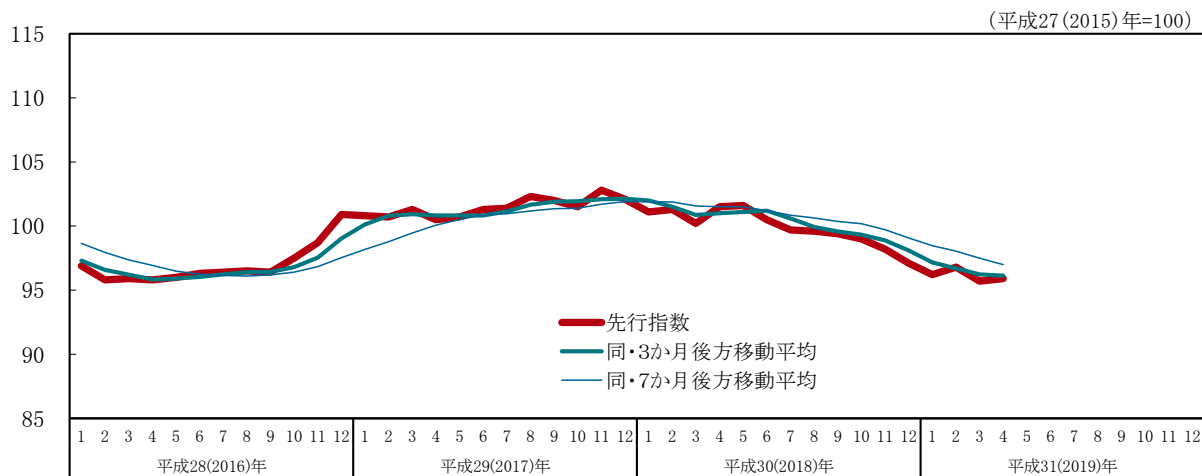
基調判断：景気動向指数（C I 一致指数）は、悪化を示している。

(注) 景気動向指数<速報>から<改訂>に伴う個別系列の変更は、最終頁を参照。

令和元(2019)年5月分速報の公表は令和元(2019)年7月5日(金)の予定です。

1. C I 先行指数の動向

① 先行指数の推移



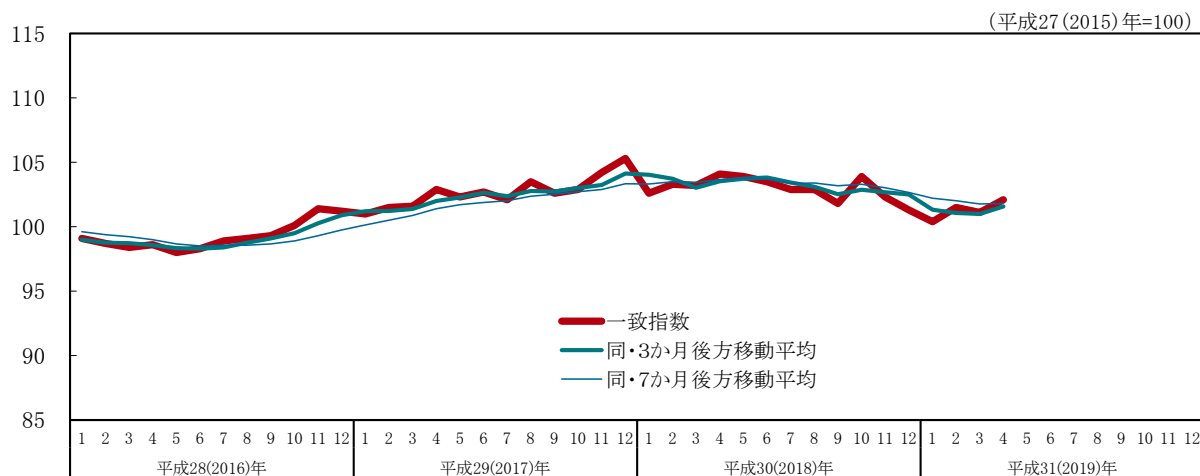
② 先行指数採用系列の寄与度

		平成30(2018)年		平成31(2019)年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
C I 先行指数	前月差(ポイント)	98.2	97.1	96.2	96.8	95.7	95.9
	寄与度	-0.8	-1.1	-0.9	0.6	-1.1	0.2
L1 最終需要財在庫率指数	前月差	-5.6	11.2	-8.7	-1.2	6.8	-8.5
	寄与度(逆サイクル)	0.41	-0.54	0.45	0.13	-0.52	0.59
L2 鉱工業用生産財在庫率指数	前月差	2.5	-0.1	1.0	1.8	-1.3	2.0
	寄与度(逆サイクル)	-0.34	0.04	-0.11	-0.22	0.22	-0.28
L3 新規求人数(除学卒)	前月比伸び率(%)	-0.4	-0.1	2.7	0.7	-4.0	1.3
	寄与度	-0.08	-0.04	0.28	0.04	-0.51	0.14
L4 実質機械受注(製造業)	前月比伸び率(%)	-4.6	-3.8	-2.3	3.4	-10.9	16.1
	寄与度	-0.15	-0.13	-0.08	0.09	-0.34	0.47
L5 新設住宅着工床面積	前月比伸び率(%)	0.1	1.7	-7.4	7.5	4.8	-6.8
	寄与度	0.03	0.12	-0.42	0.41	0.26	-0.44
L6 消費者態度指数	前月差	-0.4	-0.1	-0.4	-0.9	-0.5	-0.5
	寄与度	-0.14	-0.04	-0.14	-0.32	-0.18	-0.20
L7 日経商品指数(42種総合)	前月比伸び率(%)	-1.2	-1.0	-0.1	1.4	0.3	-0.1
	寄与度	-0.23	-0.18	-0.00	0.26	0.06	-0.01
L8 マネースtock(M2)(前年同月比)	前月差	-0.4	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1
	寄与度	-0.28	0.10	-0.05	0.02	0.09	0.10
L9 東証株価指数	前月比伸び率(%)	-3.4	-4.9	-1.6	3.3	0.6	1.0
	寄与度	-0.20	-0.28	-0.10	0.14	0.01	0.02
L10 投資環境指数(製造業)	前月差	-0.07	-0.01	-0.13	-0.11	-0.05	
	寄与度	-0.08	-0.02	-0.13	-0.11	-0.05	
L11 中小企業売上げ見通しD I	前月差	2.6	-2.3	-9.0	1.5	-0.7	-4.1
	寄与度	0.16	-0.12	-0.49	0.10	-0.03	-0.26
一致指数トレンド成分	寄与度	0.01	0.01	-0.04	-0.01	-0.05	0.05
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	98.9	98.1	97.2	96.7	96.2	96.1
	寄与度	-0.46	-0.77	-0.93	-0.47	-0.47	-0.10
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	99.7	99.1	98.5	98.0	97.5	97.0
	寄与度	-0.48	-0.64	-0.61	-0.42	-0.55	-0.50

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「L1 最終需要財在庫率指数」及び「L2 鉱工業用生産財在庫率指数」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、C I 先行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因になる。

2. C I 一致指数の動向

① 一致指数の推移



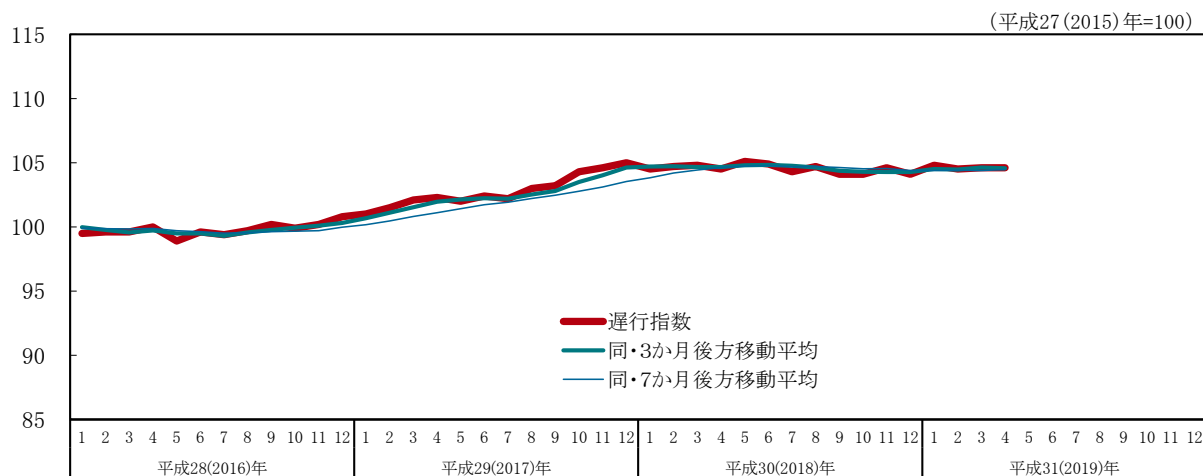
② 一致指数採用系列の寄与度

		平成30(2018)年		平成31(2019)年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
C I 一致指数	前月差(ポイント)	102.3	101.3	100.4	101.5	101.1	102.1
	寄与度	-1.6	-1.0	-0.9	1.1	-0.4	1.0
C1 生産指数(鉱工業)	前月比伸び率(%)	-0.9	0.1	-2.5	0.7	-0.6	0.6
	寄与度	-0.13	0.01	-0.34	0.09	-0.08	0.09
C2 鉱工業用生産財出荷指数	前月比伸び率(%)	-2.8	0.4	-2.3	-0.6	0.4	0.1
	寄与度	-0.41	0.05	-0.32	-0.08	0.06	0.01
C3 耐久消費財出荷指数	前月比伸び率(%)	-1.0	0.7	-1.9	3.1	-2.2	6.3
	寄与度	-0.08	0.04	-0.14	0.20	-0.15	0.46
C4 所定外労働時間指数(調査産業計)	前月比伸び率(%)	-0.7	-2.9	1.4	1.5	-1.7	1.6
	寄与度	-0.12	-0.44	0.24	0.25	-0.30	0.31
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	前月比伸び率(%)	-2.6	-0.5	-6.0	3.4	-1.9	1.4
	寄与度	-0.26	-0.05	-0.52	0.32	-0.19	0.15
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	前月差	-2.2	-0.1	-0.7	0.0	0.4	-0.6
	寄与度	-0.22	-0.01	-0.07	-0.00	0.04	-0.07
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	前月差	-3.8	-4.4	-0.3	-0.1	-1.4	2.3
	寄与度	-0.27	-0.32	-0.03	-0.01	-0.11	0.18
C8 営業利益(全産業)	前月比伸び率(%)	-1.6	-1.6	4.7	4.5	4.3	
	寄与度	-0.15	-0.15	0.39	0.43	0.41	0.05
C9 有効求人倍率(除学卒)	前月差	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	寄与度	0.00	-0.12	-0.12	-0.11	-0.11	-0.13
3か月後方移動平均		102.7	102.5	101.3	101.1	101.0	101.6
	前月差(ポイント)	-0.20	-0.17	-1.17	-0.26	-0.07	0.57
7か月後方移動平均		103.0	102.7	102.2	102.0	101.8	101.8
	前月差(ポイント)	-0.26	-0.37	-0.45	-0.20	-0.25	0.04

(注) C I はトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成されるが、トレンドの計算に当たっては、現時点で未発表の系列(前月比伸び率(%)又は前月差が未記入である系列)についても、過去のデータから算出(60か月から欠落月数を引いた後方移動平均)した長期的傾向(トレンド成分)を使用している。そのため、現時点で未発表の系列にもトレンドによる寄与度を表示している。

3. C I 遅行指数の動向

① 遅行指数の推移



② 遅行指数採用系列の寄与度

		平成30(2018)年		平成31(2019)年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
C I 遅行指数		104.6	104.1	104.8	104.5	104.6	104.6
	前月差(ポイント)	0.5	-0.5	0.7	-0.3	0.1	0.0
Lg1	第3次産業活動指数 (対事業所サービス業)	0.9	0.5	0.1	-0.4	1.7	1.2
	前月比伸び率(%)	0.09	0.05	-0.01	-0.06	0.18	0.13
	寄与度	0.0	0.0	1.2	-0.1	-0.1	0.0
Lg2	常用雇用指数(調査産業計) (前年同月比)	0.01	0.00	0.45	-0.10	-0.10	0.00
	前月差	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	
	寄与度	0.06	0.06	0.03	0.03	0.03	
Lg3	実質法人企業設備投資(全産業)	0.8	-1.6	4.1	1.7	0.6	-3.5
	前月差	0.04	-0.09	0.23	0.09	0.03	-0.22
	寄与度	4.3	-3.7	8.5	-9.5	2.8	-2.4
Lg4	家計消費支出(勤労者世帯、名目) (前年同月比)	0.13	-0.13	0.25	-0.33	0.08	-0.10
	前月差	0.04	-0.06	0.13	-0.19	0.18	-0.07
	寄与度(逆サイクル)	-0.10	0.07	-0.25	0.28	-0.32	0.10
Lg5	きまって支給する給与(製造業、名目)	0.5	-0.6	-0.2	-0.1	0.2	0.0
	前月差	0.25	-0.38	-0.14	-0.09	0.08	-0.04
	寄与度	-0.1	-0.2	0.1	-0.1	0.1	0.1
Lg6	消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年同月比)	-0.10	-0.19	0.11	-0.09	0.11	0.13
	前月差	0.7	1.7	0.5	-0.3	1.3	-0.8
	寄与度	0.06	0.18	0.04	-0.05	0.13	-0.13
Lg7	最終需要財在庫指数						
	前月差						
	寄与度						
一致指数トレンド成分							
	前月差						
	寄与度	0.01	0.01	-0.05	-0.01	-0.06	0.06
3か月後方移動平均							
	前月差(ポイント)	104.3	104.3	104.5	104.5	104.6	104.6
	前月差	-0.03	0.00	0.23	-0.03	0.16	-0.06
7か月後方移動平均							
	前月差(ポイント)	104.5	104.4	104.4	104.4	104.4	104.5
	前月差	0.01	-0.14	-0.01	0.02	-0.01	0.07

(注1) 「Lg5 法人税収入」には還付金が含まれている。

(注2) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「Lg6 完全失業率」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、C I 遅行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因になる。

個別系列の数値

系列名	単位	平成30(2018)年				平成31(2019)年				
		9	10	11	12	1	2	3	4	
先行系列	1 最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	2015年=100	104.9	112.5	106.9	118.1	109.4	108.2	115.0	106.5
	2 鉱工業用生産財在庫率指数(逆サイクル)	2015年=100	104.5	98.7	101.2	101.1	102.1	103.9	102.6	104.6
	3 新規求人数(除学卒)	人	968,853	969,084	965,689	964,901	990,914	997,446	957,235	969,912
	4 実質機械受注(製造業)	百万円	386,225	417,273	398,088	382,909	374,212	386,912	344,680	400,099
	5 新設住宅着工床面積	千m ²	6,255	6,413	6,422	6,533	6,048	6,500	6,811	6,345
	6 消費者態度指数		43.2	42.7	42.3	42.2	41.8	40.9	40.4	39.9
	7 日経商品指数(42種総合)	1970年=100	184.781	184.792	182.523	180.684	180.567	183.091	183.632	183.527
	8 マネーストック(M2)(前年同月比)	%	2.8	2.7	2.3	2.4	2.3	2.3	2.4	2.5
	9 東証株価指数		1746.41	1703.85	1646.77	1565.86	1541.56	1592.61	1602.83	1618.12
	10 投資環境指数(製造業)		4.23	4.11	4.04	4.03	3.90	3.79	3.74	
	総資本営業利益率(製造業)	%	4.36	4.24	4.13	4.02	3.90	3.77	3.64	
新発10年物国債利回り	%	0.13	0.13	0.09	-0.01	0.00	-0.02	-0.10	-0.05	
11 中小企業売上げ見通しD I		9.2	7.1	9.7	7.4	-1.6	-0.1	-0.8	-4.9	

系列名	単位	平成30(2018)年				平成31(2019)年				
		9	10	11	12	1	2	3	4	
一致系列	1 生産指数(鉱工業)	2015年=100	103.5	105.6	104.6	104.7	102.1	102.8	102.2	102.8
	2 鉱工業用生産財出荷指数	2015年=100	103.4	107.4	104.4	104.8	102.4	101.8	102.2	102.3
	3 耐久消費財出荷指数	2015年=100	102.4	105.3	104.2	104.9	102.9	106.1	103.8	110.3
	4 所定外労働時間指数(調査産業計)	2015年=100	96.1	98.6	97.9	95.1	96.4	97.8	96.1	97.6
	5 投資財出荷指数(除輸送機械)	2015年=100	103.6	107.8	105.0	104.5	98.2	101.5	99.6	101.0
	6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	%	2.2	3.6	1.4	1.3	0.6	0.6	1.0	0.4
	7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	%	0.4	7.2	3.4	-1.0	-1.3	-1.4	-2.8	-0.5
	8 営業利益(全産業)	億円	168,625	166,051	163,477	160,903	168,449	175,994	183,540	
	9 有効求人倍率(除学卒)	倍	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63

(注) 「8 営業利益(全産業)」は四半期データであるが、月次のC Iを計算するため四半期に該当する3か月のそれぞれの変化量を等しいとして線形補間している(4-6月期分であれば6月分に四半期値を代入)。なお、D I算出には、当該四半期値(3, 6, 9, 12月分の値)を用いる。

系列名	単位	平成30(2018)年				平成31(2019)年				
		9	10	11	12	1	2	3	4	
遅行系列	1 第3次産業活動指数(対事業所サービス業)	2010年=100	109.3	109.8	110.8	111.4	111.5	111.1	113.0	114.3
	2 常用雇用指数(調査産業計)(前年同月比)	%	0.1	0.1	0.1	0.1	1.3	1.2	1.1	1.1
	3 実質法人企業設備投資(全産業)	億円	117,491	118,472	119,454	120,435	121,124	121,813	122,502	
	4 家計消費支出(勤労者世帯、名目)(前年同月比)	%	1.5	-1.4	-0.6	-2.2	1.9	3.6	4.2	0.7
	5 法人税収入	億円	11,508	11,214	11,696	11,260	12,215	11,060	11,372	11,096
	6 完全失業率(逆サイクル)	%	2.35	2.41	2.45	2.39	2.52	2.33	2.51	2.44
	7 きまって支給する給与(製造業、名目)	2015年=100	102.7	103.0	103.5	102.9	102.7	102.6	102.8	102.8
	8 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(前年同月比)	%	1.0	1.0	0.9	0.7	0.8	0.7	0.8	0.9
	9 最終需要財在庫指数	2015年=100	101.2	102.2	102.9	104.7	105.2	104.9	106.3	105.4

(注) 1. 「5 法人税収入」には還付金が含まれている。
 2. 「3 実質法人企業設備投資(全産業)」は四半期データであるが、月次のC Iを計算するため四半期に該当する3か月のそれぞれの変化量を等しいとして線形補間している(4-6月期分であれば6月分に四半期値を代入)。なお、D I算出には、当該四半期値(3, 6, 9, 12月分の値)を用いる。

景気動向指数<速報>から<改訂>に伴う個別系列の変更は、以下のとおり。

【先行系列】

① 改訂から新たに加わった個別系列

系 列	改訂内容 (百万円)		備考
	速報	改訂	
L4 実質機械受注 (製造業)	—	400,099	

② 速報値から確報値になった個別系列

系 列	改訂内容		備考
	速報	改訂	
L1 最終需要財在庫率指数	105.9	106.5	
L2 鉱工業用生産財在庫率指数	104.7	104.6	
L8 マネースtock (M2) (前年同月比)	2.6	2.5	平成31(2019)年2月分以降で遡及改訂

【一致系列】

① 改訂から新たに加わった個別系列

系 列	改訂内容		備考
	速報	改訂	
C4 所定外労働時間指数 (調査産業計)	—	97.6	

② 速報値から確報値になった個別系列

系 列	改訂内容		備考
	速報	改訂	
C1 生産指数 (鉱工業)	102.8	102.8	
C2 鉱工業用生産財出荷指数	102.2	102.3	
C3 耐久消費財出荷指数	110.3	110.3	
C5 投資財出荷指数 (除輸送機械)	101.0	101.0	
C6 商業販売額 (小売業) (前年同月比)	0.5	0.4	
C7 商業販売額 (卸売業) (前年同月比)	-0.6	-0.5	

【遅行系列】

① 改訂から新たに加わった個別系列

系 列	改訂内容		備考
	速報	改訂	
Lg1 第3次産業活動指数 (対事業所サービス業)	—	114.3	平成31(2019)年2月分以降で遡及改訂
Lg2 常用雇用指数 (調査産業計) (前年同月比)	—	1.1	
Lg4 家計消費支出 (勤労者世帯、名目) (前年同月比)	—	0.7	
Lg7 きまって支給する給与 (製造業、名目)	—	102.8	

② 速報値から確報値になった個別系列

系 列	改訂内容		備考
	速報	改訂	
Lg9 最終需要財在庫指数	105.3	105.4	

(使用上の注意)

- ・公表日の1営業日前 (令和元(2019)年6月21日(金)) までに公表された値を用いて算出した。
 - ・平成24(2012)年1月分以降の「C4 所定外労働時間指数 (調査産業計)」「Lg7 きまって支給する給与 (製造業、名目)」及び平成25(2013)年1月分以降の「Lg2 常用雇用指数 (調査産業計) (前年同月比)」は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」で公表されている「再集計値」を用いている (詳細については「景気動向指数」における「毎月勤労統計調査」再集計値対応について) (<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/190207osirase.pdf>) を参照)。
 - ・平成30(2018)年1月分以降の「Lg4 家計消費支出 (勤労者世帯、名目) (前年同月比)」は、総務省「家計調査」で公表されている「変動調整値」(調査方法変更の影響を調整した推計値)を用いている。
 - ・D Iの数値については、ホームページ (<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di.html>) を参照のこと。
- なお、以下の理由により、先行指数及び遅行指数は、C I及びD Iともに遡及改訂されている。
- ・「L8 マネースtock (M2) (前年同月比)」が平成31(2019)年2月分以降で遡及改訂。
 - ・「Lg1 第3次産業活動指数 (対事業所サービス業)」が平成31(2019)年2月分以降で遡及改訂。
 - ・「Lg3 実質法人企業設備投資 (全産業)」は、実質化に用いている民間企業設備デフレーター (平成31(2019)年1-3月期) に伴い、平成31(2019)年1月分以降で遡及改訂。